第１８号様式（第２４条関係）

生活困窮者住居確保給付金（転居費用補助）支給申請書

フリガナ	
① 氏　　名	
② 生年月日	年　　月　　日　　満（　　）歳
③ 電話番号	

申立事項

④ 生活困窮者自立支援法施行規則第３条の２の場合であること。

世帯収入が著しく減少した時期	
配偶者の死亡又は離職若しくは休業等による収入の著しい現象の状況	

⑤ 世帯収入減少前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

世帯収入減少前の世帯の生計の維持にかかる状況	

⑥ 次の（１）又は（２）のいずれかに該当していること（いずれか該当する方に記載）

（１） 住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

（２） 住居を喪失するおそれがあること

現在の住所	
住居の家主等	
喪失するおそれのある住居の家賃額	
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	

⑦ 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること

フリガナ					合　計
氏　名					
続　柄	本　人				
生年月日					
収入（月額）	円	円	円	円	円
預貯金等	円	円	円	円	円

※申請月の属する月の収入（月額）が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近３か月間の平均収入を記載する。雇用保険の失業等給付、各種年金等も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則（以下「規則」という。）第１３条の規定により、必要書類を添えて生活困窮者住居確保給付金（転居費用補助）（以下「転居費用補助」という。）の支給を申請します。

私の個人情報が、転居費用補助の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、生活困窮者自立支援法第４条第３項に規定する都道府県等、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立支援相談機関の間で相互利用されることについて了承します。

また、裏面の注意事項について、同意します。

大府市長　殿

申請者氏名

（注意事項）

１　申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって家賃補助を受けたり、又は受けようとしたときは、以後家賃補助を受けることができなくなるばかりでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。

２　支給に関して必要な範囲で、生活困窮者自立支援法（以下「法」という。）法第２１条の規定に基づき、報告等を求めることがあります。

３　支給決定に必要な範囲で、法第２２条の規定に基づき、大府市から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。

４　支給決定に必要な範囲で、法第２１条の規定に基づき、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対し入居状況について報告を求めることがあります。

５　規則第１７条の規定に基づき、申請者に対する転居費用補助（入居に要する費用）の支給については、市長が特に必要と認める場合を除き、居住しようとする賃貸住宅の家主等に対して直接振込等を行います。